

平成28年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	刑事情報連携データベースの開発・構築			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	秘書課 政策評価企画室			政策評価企画室長 阿部 健一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	再犯防止に向けた総合対策(平成24年7月20日犯罪対策閣僚会議決定) 「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	検察庁、矯正施設、保護観察所等が保有する対象者情報を共有し、一元的に管理するデータベースを構築した上で、当該情報を処遇や調査研究等に活用することはもとより、再犯リスク要因等を分析・把握した上で、対象者のニーズに応じた働き掛けを行うための施策等を充実させるとともに、それぞれの施策が再犯防止に真に効果があるかを検証し、効果的と認められる施策を重点的かつ集中的に展開し、もって刑務所出所者等の再犯防止を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	検察庁、矯正施設、保護観察所等がそれぞれ保有する対象者の情報のうち相互利用に適する情報を共有して一元的に管理し、処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因等の調査研究への活用等を可能とするための刑事情報連携データベースを開発・構築する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	84	376	365	357		
	執行額	-	84	370	-	-			
	執行率(%)	-	100%	98%	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	平成28年度にシステムを構築し、システム稼働率99%以上を維持する。	開発進捗率	開発進捗率	-	12	63	-	-	
		平成28年度にシステム構築を完了することから、中間目標の設定は困難である。	目標値	%	-	12	63	-	-
			達成度	%	-	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	刑事情報連携データベースのデータ作成件数	活動実績 件数	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	年間執行額/データ作成件数	単位当たり コスト	円	-	-	-	-		
		計算式	X/Y	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	365	357	「新しい日本のための優先課題推進枠」357					
				平成28年度アプリケーション開発工程、工程管理支援業務、サーバ借料(国庫債務負担行為2年目)及び運用管理支援データ検証業務の終了に伴う減(△364,597千円)。平成29年度サーバ借料の国庫債務負担行為3年目歳出化(149,948千円)、刑事情報連携データベースシステムに係る運用管理業務(国庫債務負担行為1年目)及びアプリケーション保守業務に伴う経費(207,256千円)を要望し、全体としては要求減となった。					
	計	365	357						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
	項目				評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	刑事手続等の各段階における広範かつ有機的な情報連携体制を構築することは、政府全体で推進している「再犯防止に向けた総合対策」に明記されている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	検察庁、矯正施設、保護観察所等の刑事司法関係機関が使用するシステムの開発に係るものであり、地方自治体、民間等への委託には馴染まない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	政府全体で推進している「再犯防止に向けた総合対策」全体の基盤となるものであり、同対策を一層推進するためにも、その優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				△	本事業の入札は、すべて総合評価入札を採用しているところ、機器の賃貸借契約のみが一者応札であった。なお、機器の賃貸借契約は、先行開発しているシステム（データベース開発・構築）を搭載するための機器調達であるところ、複数事業者が参加可能となるよう、仕様書配布時には、必要な機器の指定や搭載するプログラムの情報等を整備し、入札に臨んでいる。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	専門業者による調査・調達支援に必要な経費を計上済。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	検察庁、矯正施設、保護観察所等が個々に保有する情報を有機的・効率的に収集・分析するためには、手作業では実現できない。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(政府CIO補佐官)に相談するなどして、委託業務の内容が効率的かつ効果的なものであるかを第三者の視点でも検証している。			
	改善の方向性	上記取組を引き続き推進し、経費削減に努める。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成28年度の運用支援業務に係る要求は、システムの初期稼働時ということもあり、安定的な稼働を実施するまでの間は、初期稼働時に発生が予想される課題に備えて上級SEの常駐等の対策を講じる必要があったことから、データ検証業務と運用支援業務を要求している。平成29年度においては、運用開始から5か月が経過することになり、運用も安定しているものと考え、データ検証業務の削除、ルーチンワーク等の作業に係るSE単価の見直しを実施することにより、経費の見直しを行った。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26—0002	平成26年度	新26—0001	平成27年度	0070

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省

370百万円

〔 刑事情報連携データベース開発構築に必要な経費 〕

【総合評価入札】

A 株式会社日立製作所

267百万円

〔 刑事情報連携データベース
設計・開発等に係る業務 〕

【総合評価入札】

B 日本アイ・ビー・エム
株式会社

78百万円

〔 刑事情報連携データベース
プロジェクト管理支援業務 〕

【総合評価入札】

C 株式会社日立製作
所

25百万円

〔 刑事情報連携データベース
機器賃貸借に係る経費 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	システム設計、開発等業務	267	雑役務費	プロジェクト管理支援業務	78
	計		267	計		78
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	機器賃貸借	25				
計		25	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	システム設計、開発等業務	267	総合評価入札	4	88.1%	
B.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本アイ・ピー・エム株式会社	1010001128061	プロジェクト管理支援業務	78	総合評価入札	2	89.2%	
C.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	機器賃貸借	25	総合評価入札	1	99.9%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック			